

第4回東北圏広域地方計画協議会 議事概要

1. 日時

平成27年9月15日（火） 14時00分～16時00分

2. 場所

仙台市国分町3丁目6-1 仙台パークビル2階
TKPガーデンシティ仙台勾当台2階 ホール1

3. 議事

- (1) 新たな国土形成計画（全国計画）について
- (2) 東北圏広域地方計画改定中間整理（案）について
- (3) その他

4. 本協議会の主な決定事項

「東北圏広域地方計画改定中間整理（案）」及び「広域連携プロジェクト骨子（案）」について了承を得た。

5. 主な発言内容

<資料1～7、参考資料2について>

国土交通省大臣官房審議官より「新たな国土形成計画（全国計画）」について説明と、事務局より「東北圏広域地方計画改定中間整理（案）」について説明を行った。

資料説明を受けて、協議会構成機関である各県・市町及び経済団体より順に発言をいただき、事務局より一括で回答及び補足説明を行った。

●青森県

- ・ 今回示された中間整理案でございますが、前回の協議会でご提案申し上げました北極海航路の活用について記載を盛り込んでいただくだけではなく、陸奥湾や津軽海峡が有している地政学的優位性についても具体的に文書化していただくなど、本県からの要望に対応していただき感謝申し上げます。
- ・ さて、本県では8月6日に「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」を決定いたしました。戦略では社会減と自然減に対応するための4つの柱を立て、人口減少克服に向けた各種取組を進めていくこととしておりますが、その柱の一つであります「強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり」におきまして、本県において高品質な農林水産物等の活用や豊富な地域資源の観光コンテンツ化などによる雇用の創出や、交流人口の拡大を図ることで人口減少の克服を目指すとしておりまして、本日の中間整理案においても同趣旨の項目が含まれております。このように、本県の総合戦略と中間整理案の方向性は基本的に一致しているため、中間整理案に賛同の意を表するものであります。
- ・ 加えまして、ここで一つ本県の取組を御紹介申し上げたいのですが、中間整理案では「対流」がキーワードとなっております。都市との対流による暮らしやすく活力ある

農山漁村を形成するとともに、持続可能な地域運営を行うための仕組みを構築するとあります。本県では、持続可能な農山漁村の確立を目指す取組として、地域経営を進めてきております。これは、農山漁村地域を一つの経営体に見立てまして、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して地域全体の経済や雇用、暮らしを守っていくという取組でございます。本県では、この地域経営の取組を進めることにより、持続可能な農山漁村の確立を図っていきたいと考えているところであります。

●岩手県

- ・ これまで I L C の誘致について記載をお願いしてきたところでございます。先ほどもご説明あったとおり、今回、他圏域との対流や、産業振興といった様々な観点で盛り込んでいただきまして感謝申し上げます。I L C の東北圏への誘致が実現した場合、建設工事等直接的な経済効果は元より、研究者やそのご家族を含め約 1 万人の方の居住が見込まれてございます。また、I L C 自体がもたらします技術革新等によりまして、関連産業の裾野も拡大していくものと期待されておりまして、本県と致しましても復興へ大きく寄与するものと考えてございます。
- ・ また、ラグビーワールドカップに関しましても案の中に盛り込んでいただきましてありがとうございます。この関係では釜石市が開催地となっております。多くの観光客の方々が宿泊されると見込まれるところでございます。釜石市は、あまり宿泊施設がないという課題がございまして、周辺都市と競技開催地間の円滑な輸送体制の整備が必要不可欠と考えてございます。本県といたしましても大会の成功に向けまして取り組みを進めてまいりますけれども、横断道の整備等に関しまして引き続きご配慮いただければ幸いです。その他の項目につきましても概ね基本的に賛同させていただきます。

●宮城県

- ・ 中間整理案についてご説明いただきましたが、東北圏における幅広い分野の課題について非常にうまくまとめられたと思っております。また、前回 3 月の協議会で私どもの方から申しあげました広域観光の充実強化ですとか、あるいは先ほど岩手県からもご発言ありました I L C の誘致につきまして、中間整理案にも反映していただいております。これに対しても感謝申し上げたいと思います。これらを含めまして、本日もご説明いただきました内容につきましては大きな方向性それから戦略など、特に異論はございません。本県と致しましてもこの内容に賛同するものでございます。
- ・ ご承知のとおり、東北圏では高齢化が進むとともに、毎年多くの若年層が特に首都圏の方に流出しておりまして、この流れを変えないと東北の未来はない、と危機感を持っております。ご承知のように、各自治体では今年度地方創生の総合戦略を策定することになっておりますけれども、先ほど青森県からも策定されたというお話でございましたが、私どもの方でも只今開催中の 9 月議会の議案として提案しているところでございます。現在、震災からの復興という大きな課題がある中でなかなか地方創生という事だけの新しい取り組みというのは難しい面もございまして、県で定めて

おります長期総合計画、それから東日本大震災をうけまして震災復興計画を策定しておりますが、この2つの計画を加速化するための推進力というような位置づけにしておりまして、雇用の場の確保・創出ですとか、子育て環境の整備ですとか、あるいは移住定住、安心して暮らせる地域の構築といったものを柱にしております。その中でもやはり人口減少社会への対応というのが一つの大きなテーマとっております。この人口減少は、特に東北圏においては大きな課題になるかと思っておりますが、各自治体の努力とともに、東北圏の持つ地域特性、それから資源を集め、活用していくことが大事だと思っております。その意味でこの計画で14の広域連携プロジェクトが掲げられておりますけれども、人口減少対策もその一つに位置づけられておりまして、これらが他のプロジェクトと有機的に結びつき、相乗効果を発揮して人口減少の歯止めとなることを期待しているところでございます。今後、市町村からの意見聴取等もございまして、計画内容につきましては今年度末の策定に向けて更なるブラッシュアップが図られていくものと思っておりますけれども、私どもも協議会の構成員として引き続き議論に参加させていただければと思っております。

●秋田県

- ・ 3月の協議会におきまして、再生可能エネルギーの活用の加速化の関連で、風力発電、地熱発電それから新エネルギーの創業・生産開始など、そういった本県の取り組み状況をご紹介しつつ、そのうえで再生可能エネルギー活用を加速化していくためにも電力会社間の地域間連携線の増強など送電網の整備が課題である旨お話をさせていただいておりました。今回の中間整理案では戦略的目標5の2におきまして、しっかりとその内容を書き込んでいただき、また方向性を示していただいたものと思っております。感謝いたします。
- ・ この再生可能エネルギーの取り組みといたしまして、本県におきまして5月に秋田県の湯沢市において、国内では23年ぶりの大型新発電所の建設が始まっております。地熱の付加価値の活用も含め、本県と致しましても大きな期待を寄せているところであります。国立公園等の規制緩和の動きもありまして、地熱資源量の豊富な日本の中にあつて、この東北圏は特に有望な地域でありますので、まずは本県における案件が着実に進められることによって、今後の更なる開発促進に繋がることを期待しております。
- ・ それから、東北圏の地域資源を生かした観光交流と滞在人口の拡大の中で2020年東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした国内外からの観光誘致の積極的な取り組み等が盛り込まれております。資料8プロジェクト説明図表の20ページにその旨明記されているものと認識しております。このことに関連しまして、先月31日の協議会検討会議におきまして、東北経済連合会からオリンピックの文化プログラムについて、今後注視して取り組んでいきたい、というようなお話がありました。実は全国知事会におきましても、7月に「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言」をとりまとめております。本県知事は担当の委員長でございまして、その件につきまして遠藤大臣、それから文科省に要請を行ったところでございます。提言は、「地方創生が叫ばれる中で、文化そしてスポーツというのは国内外から人を集める力がある」と、「東

京オリンピック・パラリンピックを契機とし、また、さまざまな国際大会がここ10年で開催されますので、開催地だけでなく各地域の文化やスポーツをさらに盛り上げて、大会の成功はもとより、地方に元気を与えて、地方創生に結びつく取り組みが必要である」というような主旨でとりまとめております。文化プログラムにつきましては、地方の主体的な取り組みが可能となる枠組みを早期に示していただきたい、ということを知事会としても提言しているところでありますが、東北圏として観光誘客をはじめとした連携した動きを打ち出していけば良いのではないかと考えております。

- 本県といたしまして、中間整理案については賛同するものでございます。

●山形県

- 今回、本計画の中間整理案につきましては特に異議等はございません。この内容に賛同させていただくものでございます。

●福島県

- 現在においても福島県内には避難者として11万人の方が避難をされているような状況で、県外に6万数千人、県内に4万人ほどの避難者がいるような状況となっております。また、当県で問題となっておりますのは、風評・風化対策もまだまだ続いている状況でございます。一方で、先ほどからお話ございましたように常磐道の全線開通、あるいはイノベーション・コースト構想の動きが始まっている、あるいは避難解除の動きが出てきているという明るい動きもでてきているところでございます。そういった状況におきまして、この中間整理案の中に原発の被災地域への書き込みがされていたこともございますので、私どもといたしましてもこの中間整理案につきましては賛同をさせていただきたい思いです。
- 本県の状況を申しますと、本年復興計画の見直しを現在進めているところでございます。本県の復興計画の見直しにあたりまして、東北圏の広域地方計画との連動を図りながら見直しを進めていきたいと考えているところでございます。
- 最後に地方創生の関係でございますけれども、今年度から平成31年度までになりますが、残り期間はすでに4年半という状況になってきているかと思えます。その中で、本計画にも「小さな拠点」といった書き込みがあったと思えます。私どもも、庁内でいろいろ議論を進めているところではございますが、残された期間が4年半という状況と、新型交付金という動きも出てきているところでございますが、こちらの額がこれまでの金額よりは少ないといった状況の中で、どのような形で進めていけば、「小さな拠点」を具体的に進めていけるのかを庁内で議論しているところでございます。この「小さな拠点」の進め方につきまして、ご助言をいただけるのであれば、ご教授いただければと考えております。

●新潟県

- 前回3月の協議会でも申し上げましたけれども、今回の計画改定にあたりまして、調整段階において、一貫して、日本海側からの視点ということで、災害発生時におけるリダンダンシーとか、それからエネルギーの安定供給の確保という観点から、日本海

国土軸の形成の重要性を繰り返し訴えさせていただきまして、できるだけ計画の上位に明記していただきたいとお願いをさせていただきました。先ほどご説明がありましたけれども、東北圏の将来像の中に位置づけていただけるということで感謝を申し上げます。また、資料8にもございましたけれども、安全・安心な災害対策プロジェクトの中にも、国土軸の強化という考え方を位置づけていただいているようでありますので、重ねて感謝申し上げます。

- ・ 本県知事は6月議会におきましても「日本海国土軸の流動をより太いものにすることができれば、首都圏との流動の結節点として大きな可能性が広がる」ということで、改めて言及しているところでもあります。事務局からは全国計画との整合性を図らなければならないというご指摘もあり、2面活用型というような言葉も使用されているところですが、全国計画において東北を位置付けられて日本海側、太平洋側という形でインフラ資源等を有効に活用していく、そういう意味で2面活用型というのは理解するところではありますが、2面活用の前提として、両国土軸がしっかりと構築されているべきと思います。東北圏におきましては、なかなか必ずしも十分構築されているとはまだまだ言い難いのかもしれません。そこで地方創生なども語られている中で、当事者である我々東北圏として、活用に至る前にしっかりと日本海側それから太平洋側の国土軸というものを構築して、それを結節していくというようなハードの整備をしっかり打ち出していくというご意見を申し上げたいと思います。
- ・ 基本的にはこの中間整理案に賛同させていただきまして、ご意見を申し上げさせていただきます。

●仙台市

- ・ ご説明いただいた中間整理案については、異議はございませんので賛同させていただきます。

●新潟市

- ・ 私ども基礎自治体でございまして、今回示されている地域構造、重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」ということで、まさに基礎自治体が地域内においてコンパクトなまちづくり、あわせて本市の場合ですと、平成17年に14市町村が合併し、区域内に8区ございます、区と区の間をネットワークするという意味でも都市交通の見直しを行っております。今まで中心部にバス交通が相当走っていたわけですが、今後人口が減少していく中で農村部分と中心部をうまく繋ぐためにも、振り分けの見直しをして、この9月、先週からBRTという交通体系に見直しをしました。定時性の確保という面でまだまだ問題はありますが、その代わりに周辺の方にバス路線の新設や増便を行うことができたということで、今後将来的なまちづくりに向けて、まさに「コンパクト+ネットワーク」のトップランナーとして頑張っていきたいと思っております。
- ・ それから連携中枢都市圏についても私どもと周辺の町、市の皆様方とどういう部分で連携ができるかという協議を行いながら進めていこうと思っております。
- ・ さらには、先ほど新潟県からもお話しございましたとおり、広域的なネットワークも

非常に大事だと考えておりました、まさに日本海国土軸の中で、今回、日本海東北自動車道のミッシングリンクの部分が、解消に向けて取り組んでいただけるということで、今回この計画については賛同させていただきます。

●長岡市

- ・ 今回の中間整理案につきましては特に異議はございません。
- ・ 本市は鉄道でも道路でも首都圏から北陸地方あるいは東北の日本海側へのちょうど分岐点にあたりまして、物流や観光あるいは防災・復興支援といった面で、東北圏の日本海側の玄関といたしますか、入口にあたるということで、その認識を新たにしたいところでございます。
- ・ 資料8のプロジェクト説明図表の8ページに取り上げていただいたのですが、本市の方で地方版総合戦略について策定を進めているところでございますが、その中で、やはり、若者の定着を図りたいということで、「若者・しごと機構」というものを作りまして、まずは若者の居場所をまちなかに作りたいということで空き家のリノベーションをしまして、そこで居場所を作って若者のいろいろなアイデアを出してもらって、実際実現してそれを若者に実行してもらおうということを考えております。あるいは、産官学連携で地元企業と学生を繋ぐインターンシップですとか、「若者・しごと機構」のところで、これまでいろんな就職情報ですとか若者の生活に関する情報とかいろいろなところにあったものを一つにまとめてプラットフォーム化したいと考えておりました、これを総合戦略のひとつの柱として、現在進めているところでございます。それを着実に進めることが今回の計画の周知にも繋がっていくのではないかと考えておりますので、頑張りたいと思います。

●東北経済連合会

- ・ この度の中間整理案のとりまとめ、基本的に私どもは賛成でございます。
- ・ 特に東経連といたしまして、国際リニアコライダーの誘致、それから広域観光振興、それから原子力エネルギーを含むエネルギーの安定供給、この3点について提起いたしておりましたが、本計画の中にしっかりと位置づけていただきました。本当にありがとうございます。特にILCの誘致に関しましては、現在国の有識者会議で検討中なのでございますが、そういう検討中の段階で、このように広域地方計画の中に、ILCの誘致に関する事項を盛り込んでいただけるといった大変力強い応援といたしますか、力になっていただけるということで心より感謝いたしております。東北一丸となって、官民一体となって進めていかなければいけないと我々思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。
- ・ それからもう一点、交流人口の拡大という観点から、東北のインバウンドの拡大に向けた取り組みについて、東北のインバウンドの拡大のためにはアウトバウンドとセットだろうと我々の方では認識しております。外国人に来てもらうための航空路線の維持とか拡充のためには、まず東北人こそが海外へ観光に行ったり、それから輸出拡大ということをきっかけに海外にどんどん自ら出ていくということで、インバウンドとアウトバウンド両方の推進が必要だと考えております。東経連もこの間のミラノ万博

でも和食とか日本酒、そういうものを大いにアピールしてきて、手ごたえを感じたところでございます。そういう意味で地域産品の輸出、単にモノだけでなく文化も含めて海外にアピールしていくことによってインバウンド、アウトバウンドという形で交流人口の拡大が進むのではないかと考えております。広域観光の振興も盛り込んでいただけたということも大変ありがたく思っております。

●東北財務局

- ・ 地方創生についてでございます。本年は、将来にわたりまして活力のある日本社会を維持するための地域特性を踏まえまして地方版の総合戦略というものを作成することとなっております。国といたしましては情報の支援でありますとか、人的な支援でありますとか、さらに財政的な支援ということで、地方公共団体の皆様のご支援をさせていただきます。総合戦略の具体化といたしまして実行する地方創生の今年度は元年というふうに位置づけられているところでございます。財務省の出先機関でございます当局といたしましても、この地方創生に積極的に貢献することが最重要課題であると認識をしております。従いまして、従来から当局の機能強化、地域連携の取り組みの活用、いろいろやっておりますけれども、地域における地方創生にむけた取り組みを更に推進していこうと考えております。この東北圏広域地方計画、まさにこの地方創生と密接に関係する、関連しているものだと考えてございます。また、全都道府県に財務局、財務事務所を有するきめ細やかなネットワーク機構となっております。地方公共団体の皆様方からの相談につきましては丁寧に誠実に対応していく所存でございますので、財務局、財務事務所に「地方創生コンシェルジュ」というものが配置してございますけれども、この「地方創生コンシェルジュ」を積極的にご活用いただくよう是非お願い申し上げます。

●東北経済産業局

- ・ 前回3月の協議会で東北地方産業競争力協議会の活動を踏まえまして、4つの意見を出させていただきました。一つ目は、復興に関して、被災地域では開業率が高まっておりますけれども、それを東北の産業の成長力に繋げていくためには金融機関、商工団体、研究機関等が連携して事業の進展に応じ、支援できる仕組みづくりが重要であること。二つ目は、地域資源の発掘と発信に関して、東北を北海道や九州、北陸と並び立つように、東北全体で大きく打ち出していくことが重要であること。三つ目は、ものづくりに関して、その基盤となるエネルギーの位置づけも重要であること。四つ目は、U I Jターンに関して、仕事をしっかりとつくり、それを東京の人に伝えていくことで、人の流れを変えていくことが重要であること。これらにつきましては、しっかりと計画案に位置づけていただきまして、感謝を申し上げます。当局といたしましても、関係機関の皆様と協力しながら取り組みを進めてまいりたいと考えております。
- ・ また、8月24日に開催されました有識者懇談会におきまして様々のご意見を頂戴しております。まず防災に関してですが、東日本大震災の経験を受け、東北を世界の防災拠点にというお話がございました。3月には仙台で国連防災世界会議も開催されたこと

ころでございますが、国内においても今後予想される首都圏直下型地震、南海トラフ地震等の防災にこのような経験を役立てていくことが重要と考えております。大規模災害が想定される地域の方々が被災地を視察し、防災、減災、復旧・復興の参考とできるような復興ツーリズムといった取り組みを進めていけないかと考えております。

- ・ 次に、観光に関しまして、東北全体で人を呼び込むための環境整備が必要とのご指摘がございました。先日、東北の祭りをミラノ万博やアメリカで実演をしまして、東北の魅力を発信するといった取り組みをお手伝いさせていただきましたけれども、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けこのような発信の強化が必要であると思います。また、受け入れ環境の整備も重要であると思います。「東北・夢の桜街道」の取り組みの新たな展開といたしまして、「東北酒蔵街道」が10月から始まりますけれども、これらの活動を発展させて東北全体として受け入れ環境の整備を進めてまいりたいと考えております。
- ・ 最後に、林業の活性化等に関連いたしまして、バイオマスエネルギーの活用についてのご指摘がございました。バイオマス発電等につきましては、効率的に燃料資源を集めるための供給網構築などの課題もございますけれども、7月発表の長期エネルギー需給見通しでは自然条件に寄らず安定的な運用が可能な地熱、水力そしてバイオマスを積極的に拡大することが示されておりますので、皆様のご理解とご協力を得ながら当局としても対応してまいりたいと考えております。

●東北運輸局

- ・ 前回3月の協議会におきまして、公共交通と観光につきまして2点発言させていただきましたけれども、観光につきましては非常に多くを記述いただきまして誠にありがとうございます。特に東経連からもご意見ございましたが、インバウンドの拡大について大変多くの記述をいただきありがとうございます。日本全体でインバウンドの情勢をみますと、1月から7月までの訪日外国人客数の累計が1,106万人ということで、昨年と比較しても46.9%という、過去最高を記録しました昨年を上回るのが確実な情勢となっております。こうした中で、訪日外国人旅行者数「2,000万人時代」を万全の備えで迎えるということで、6月には「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」がとりまとめられたところがございます。これに沿って様々な施策を推進していくところがございます。東北におきましても、なかなかインバウンドの戻りは芳しくなかったわけがございますけれども、今年に入りまして1月から6月の延べ外国人宿泊者数を見ますと、概ね震災前の水準まで戻ってございます。ただ全国が大きく伸びている状況に比べると、まだまだ低水準ということで、より一層の観光振興に努めてまいりたいというふうに考えてございます。
- ・ 東北の観光振興におきましては先ほど経産局からもご発言ございましたけれども、やはり東北圏という広域で観光関係者が連携を強めて取り組んでいくことが必要というふうに考えてございます。そういう中の一つとして、今回の記述として、新たに追加をさせていただきますけれども、広域観光周遊ルートといたしまして「日本の奥の院・東北探訪ルート」が今年の6月に、全国7つのうちの一つのルートとして認定されたところがございます。今後、東北観光推進機構を中心に具体化を図ってまいります。

当局としても全面的に支援し、また関係の自治体、旅行関係者の皆様と連携しながら取り組んでまいりたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いを申し上げたいと思います。先ほど触れました1,000万人との関係では、「訪日外国人旅行者数2,000万人の受け入れに向けた東北ブロック連絡会」を関係機関にご協力いただきまして、開催をしているところでございます。8月に中間とりまとめを行いまして、具体的な課題と対応策について、中間的にとりまとめを行いました。今後さらに検討を加えまして、一層の外国人旅行者の受け入れ環境の整備の促進、また具体的な旅行者拡大に繋げていきたいと思っておりますので、引き続きご協力をよろしくお願ひしたいと思ひます。

- ・ それから、当局組織の一部再編を7月に行いましたので、簡単に触れさせていただきたいと思ひます。地域公共交通の活性化、総合的な交通政策を推進するという意味で交通政策部というのを創設いたしました。また観光立国の実現に向けまして、観光部というものを新たに設置いたしました。今後、交通政策と観光政策、新たな組織のもとでより一層努力、推進してまいりたいと思ひますので、引き続きご協力のほどよろしくお願ひしたいと思ひます。

●東北地方整備局

- ・ 当局所管の道路、空港、港湾、あるいはまちづくり、いろいろなものがしっかり位置づけられていると思ひます。それから復興の加速化についても位置づけられていると思ひます。しっかりこれから内容を詰めていきたいところです。国交省所管以外の事業もいろいろ入っており、かなり網羅的に入っていると思ひます。メニューやパーツとして不足はないと思ひます。あとは、打ち出し方について皆さんの意見を踏まえて検討して、他の方に分かりやすいように、こういう旗が立っているというのが分かるように、是非していただければと思ひます。

●東北地方整備局

- ・ 「小さな拠点」についてですが、本計画の中間整理の中でも東北の地域づくりの非常に重要なパーツだということで、「小さな拠点」を位置づけさせていただいているところでございます。8月に地域再生法が改正され施行されております。そういった中でいろいろな政策スキームも整ってきていると思ひます。具体的には、従前から言われております「道の駅」の活用でありますとか、いろんな政策ツールがあろうかと思ひます。私ども建政部でございますけれども、「小さな拠点」のご相談等ございましたら、お越しいただければと思ひます。

●事務局

- ・ ご議論いただきましてありがとうございます。いろいろご意見頂戴いたしまして、前回協議会から事務局として、細かくご相談させていただいて、表現を含めて本日の中間整理案まで作成に至ったわけですが、先ほど新潟県からの国土軸についての表現がちょっと弱いのではないかと、というような主旨のご指摘ございましたが、事務局としては国土軸という直接な表現はしていないものの、日沿道という言葉も出て

いますし、具体的に書くよう努力してまいりましたけれども、国土軸の考え方の幅が広いものですから、やはり用語を使うときの定義の難しさがあって、この点については改めてご相談させていただく時間はございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

- ・ それから本日の資料でございますけれども、震災復興を成し遂げる、元気な東北を実現するためのチャンスの10年ではないかという共通認識のもとで、事務局は前向きなプロジェクト、前向きに前向きに、ということに努めて整理させていただきました。これにつきましては各構成員の方から基本にご了承いただいたということで、大変ありがたく思っております。また、細かな点につきましてご意見ございましたら、これから市町村にもご意見を頂戴する段階になりますけれども、随時ご意見賜りたいと考えております。

●協議会会長

- ・ では、東北圏広域地方計画中間整理（案）及び広域連携プロジェクト骨子（案）について了承賛同でよろしいでしょうか。

●構成機関

- ・ 出席者全員から了承された。

（3）その他

<参考資料3について>

事務局より、地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定の流れと広域地方計画との関係について説明を行った。

以 上